

第 1 回葉山町公共施設等総合管理計画策定委員会 議事要旨

日 時：平成 28 年 8 月 10 日（水）14：00～16：30

場 所：葉山町役場 議会協議会室 1

出席者

委 員：饗庭伸、藤村龍至、中村和雄、中世貴三、宮寺透雄、小川敏生、山本牧人

町 長：山梨崇仁

事務局：小山誠、行谷友良、長谷川宣治、臼井秀昭、河地大輔、丸山さつ紀

受注者：国際航業(株) 宮野、北沢、島田、大山、池田

1 町長挨拶

町の施設は今後の 30 年間でどうあるべきかと大きく考える委員会である。町としては、向こう 10 年間は現状の人口を維持していこうと総合計画に定めたが、人口は減少していくという動向調査が出ている。皆様の地域のお声やお立場から、町のあり方、町の施設のあり方について町がどう考えていけばよいか率直なご意見をいただきたい。ご意見、ご議論を踏まえて来年度以降、個別具体の施設の整備について考えていく。

2 委嘱状交付

町長より委員へ委嘱状を交付。

3 委員及び事務局の紹介

4 委員会規則等について

資料 1 について事務局より説明。

5 委員長、副委員長の互選

委員長には、饗庭伸 首都大学東京准教授、副委員長には、藤村龍至 東京芸術大学准教授が選任された。

6 議事

資料 2、資料 3、資料 4、資料 5、資料 6、資料 7、その他 1、その他 2 について順次、事務局より説明。

(1) 会議の公開について

・公開基準について

資料 2 審議会、委員会等の会議の公開に関する指針に基づき、会議の内容については、原則公開とする。

・議事録について

議事録については、発言者がわかるように名前を出すこととする。議事録(案)を、事前に委員に周知する。

(2) 公共施設等総合管理計画の策定趣旨及び構成について

(饗庭委員長)

公共施設の定義について、委員間で共有したいがどのようなものか。

(事務局)

資料7に記載している通りである。

(山本委員)

期間が長すぎると計画が“絵に描いた餅”になってしまうのではないか。

(事務局)

計画についてはその他2に示すスケジュールを基本とし、策定していく。計画は必要に応じ見直しをすることになる。

(小川委員)

この委員会では総論的な話をするのか各論的なことまで話すのか。

(事務局)

この委員会で計画の詳細を全て作るというわけではない。大枠について議論いただきたい。

(饗庭委員長)

議論する上では、施設の具体名を出した方が良い議論ができるだろう。

(中村委員)

計画策定はこの委員会で行うのか。

(事務局)

委員会で出た意見を盛り込んだ計画を町で策定する。

(宮寺委員)

町民へのサービス面について+ する議論なのか、予算面を考えて合理的になるよう検討する議論なのか。

(事務局)

どちらも含んでいる。

(藤村副委員長)

計画には、都市計画・広域連携・福祉政策との整合性を取る必要がある。

他の事例を踏まえると、介護の事業計画との整合を図るなど、他分野の課題も併せて解決できるように複合化した道筋を示す必要がある。

(饗庭委員長)

全国的に少子高齢化による人口減少が進んでいる中で、葉山町の状況はいかがか。高齢化対策を重点化するのか、若い世代向けの施策を重点化するのか等を議論したため、委員の各分野のバックグラウンドの知見を活かして発言していただけると

助かります。

(中村委員)

今後の財源の面から、公共だけで施設を整備・維持することは現実的ではない。地域ごとに拠点施設が欲しい等のリクエストに対して空き家の活用などが考えられる。公共施設だけではなく幅を広げて良いということであればやりがいがある。

(藤村副委員長)

学校の余裕教室を民間事業者が使用するといった活用法もある。地域課題に対して、公共施設の再配置にフィードバックするためには福祉や教育等連携しなくてはいけない。それを横断的に議論するための委員会だと思っている。

(3) 策定スケジュールについて

資料4について質問なし。

(4) 葉山町のこれまでの取組み

(山本委員)

よく分析されており、30年後の展望についてある程度答えが出てくると思う。

(事務局)

人口ビジョン等から子育て世代である30代の転入が多いことがわかる。そのため、子育て世代の子ども(9才未満)が増えている。住みやすい環境が維持できれば人口減少が抑えられると思う。

(饗庭委員長)

若い人にとっては住みやすい町だと思われる。

(中村委員)

団地に住んでいるが高齢化が進んでいる反面、若い人も増えている。

(事務局)

子育て世代は、居住環境を重視しているのではないかと思う。

(中世委員)

子育て世代の町への転入が増えており、小学校の保護者からは“住みやすい町、教育環境が整っている”という声もある。逗葉新道の一般道化で家も増えた。今後も子育て世代(子ども)の数が増えると思う。

葉山町は、町で生まれ、現在も暮らす人の数が多いと思う。

(藤村副委員長)

若い世代が多い一方、高齢化率が30%と高いという傾向もあるが支出割合はどのような傾向であるか。

他の郊外都市自治体では、かつては若い世代が大量に入ってくるため小学校建設等のために普通建設事業費が多く扶助費が少なかったが、近年は、急速な高齢化で扶助費が増え、普通建設事業費が減って予防保全是行えず、事後保全がやっと、という傾向があるが、葉山町はどうか。

(事務局)

扶助費が増え、普通建設事業費が減っている傾向がある。事後保全でなく、予防も行いたい。基金を活用することも考えられる。

(藤村副委員長)

高齢化率が低いのでは。

(山本委員)

医療費については、葉山町は県下でも良好であると思う。

適正な人口規模について数値はあるか。

(事務局)

一概には言えないが、生産年齢人口も含めて現在の人口を維持していく必要があると考えている。

(中世委員)

葉山町は健康な老人が多いというがなぜか。

(山本委員)

社会福祉協議会も福祉施設内を中心に健康増進の活動をしている。また、葉山町の住民は、定年後も主体的に活動している人が多いのではないか。

(中世委員)

生涯学習時代なので、仕事を通じて、また、余暇の時間を活用して身につけた知識や技能を生かしたり、最近では、自分で事業を起こしたりする人が多いのではないか。

(宮寺委員)

葉山町商工会の組織率が76.5%と高く、県内でも上位である。個人事業者が多く、葉山町商工会に加盟しない程度の趣味の延長で行っている主婦層も多いようだ。転入者にとって何が魅力と見ているのかなどのデータがあると良い。

(中村委員)

活躍する人が多いとも、老人が元気であるとも思えない。医療費の件も含め、もう少し分析をした方がよいのではないか。

(藤村副委員長)

要介護認定率が低い和光市では、地域ケア会議を頻繁に実施している。また、厚生労働省では、「生きがい就労」を推進しており、実施している自治体では、要介護認定率が低いという結果がでている。千葉県の柏市では、自治体と医師会、東京大学が連携して生きがい就労の場を設けている。

(5) 葉山町の公共施設等の概況について

現在の公共施設の量について

(山本委員)

施設の利用状況について把握する必要がある。

(藤村副委員長)

小学校は、1地域に1校という観点から、数(箇所数)を重視する必要がある、木造に置き換えていくことで、除却費を削減することができる。また、地元業者で管理ができるようになる。中学校では部活動を維持する観点から規模を重視する必要があることから、コンクリートによる重量建築物化が必要となってくる。

公共施設に関する削減目標を定める場合は、一律に基準を設ければよいということではない。

公共施設の管理を、誰がどのように担うべきか

(小川委員)

全体的に施設の仕分けが必要である。PPP等、官民が連携していくことが重要である。

橋りょうは長寿命化しかありえないが、他はPPPで進めるのがいい。鎌倉税務署発表だと平成24年から3ヶ年で町内の新設法人が97社あるという。プチ起業のようだ。取り込めるのではないか。

(宮寺委員)

公共施設の管理に関しては、町が資産を貸与し、町民が利用料を払い、民間が維持管理を行うのが自然である。

(山本委員)

公共施設の管理方法については、施設毎に考えるべきである。

(藤村副委員長)

担い手の育成を目指して、公共駐車場と公園を一体で委託するなどして、民間事業者が参入し易くなることも考えられる。

(中村委員)

民間に任せるのがいい。福祉施設は志のある人で。

公共施設等のバランスについて

(宮寺委員)

葉山町には人が集まる場所、駐車場の広いところがない。楽しく人が集まる施設がないのが課題である。人が集まり運動したり、ゆっくりと楽しめる施設(例えば総合体育館や屋外活動施設)の整備が重要である。

(中村委員)

公共施設に限らず、小さいエリアで住民が活動できる場所が必要である。

(中世委員)

学校は各地区にあるので、地域文化の拠点(保育園や介護施設、地域住民の活動の場)としても活用できると考える。

(山本委員)

公共施設の利用者によって異なるため、アンケートで町民の意見を聞くべきである。

(藤村副委員長)

葉山町における公共施設のバランスは、適正と考えている。比較的大規模な施設がないこともいい。今後は、このバランスを維持していく必要があると思う。

更新費用に充てる費用の捻出について

(宮寺委員)

“ハコモノ”を予算をかけずにできたらいい。

葉山の恩恵を受けているが担税しない人からの徴収やふるさと納税からの税収を見込む必要がある。

(中村委員)

PFI等も検討する必要があるのではないかと。また、他自治体との連携も必要ではないかと。図書館については、逗子市と連携していくことも検討すべきである。葉山町では全ての分野の図書を集めるのは限界があるため、雑誌等を主体にするなど特徴を持たせるなど連携する方法も検討してはどうか。

(中世委員)

施設を維持する面から考えると施設利用料や光熱水費については、徴収してもよいと思う。

(山本委員)

更新費用の捻出は、利用料を充てるべきである。

(藤村副委員長)

高齢者が終末期まで町で暮らせるような取組、事業者の担い手の育成が重要である。

(6) 住民アンケートについて

(山本委員)

住民アンケートの結果から、公共施設のバランスについて考えるべきである。

(藤村副委員長)

単純な意向調査だと施設整備の要求ばかりになってしまうと思われる。そのため、整備することによる代償等、オプションを提示する必要がある。

道路においては、40年後、道路の75%が更新できなくなるという試算を出した自治体もある。長野県内の自治体では住民自ら道路補修をする例もある。回答を誘導しないまでも、そういう引き換えになる情報を提示して町民アンケートを取ることも考えられる。

利用者と納税者の関係もあり納税者の多くは日中、町外にいることも考えなければならない。結果に偏りがなく、無作為抽出により実施するべきである。

(7) 今後の予定について

その他 2 のスケジュールで計画を策定していく。

(8) その他

(宮寺委員)

12～2月に開催予定のパブリックコメントは、第3回の委員会の結果を踏まえて行うのか。

(事務局)

第3回の策定委員会で、案を固めて公表する予定である。

次回の会議は、9月8日(木)14:00から行うことではいかかがか。また、14:00から30分程度は、フリーディスカッションの時間を設け、施設名等も出しながら議論を行う。フリーディスカッションについては議事に残さない。フリーディスカッション後に本会議に入ることでいかかがか。

(一同)

異議なし。